

**平成 19 年度**

**保健福祉局予算要求方針**

# - 目 次 -

<b>1</b>	<b>平成 19 年度保健福祉局予算要求総括表</b> . . . . .	<b>1</b>
	【一般会計】	
	【特別会計】	
<b>2</b>	<b>19 年度予算要求にあたっての基本的考え方</b> . . . . .	<b>3</b>
<b>3</b>	<b>予算要求の重点事項</b> . . . . .	<b>5</b>
	(1) 健やかに暮らせる共生の街さっぽろ	
	(2) 世界に誇れる環境の街さっぽろ	
	(3) その他の重点事業	
<b>4</b>	<b>事務事業の見直し等</b> . . . . .	<b>12</b>
	(1) 事務事業の見直し	
	(2) その他	

# 1 平成 19 年度保健福祉局予算要求総括表

## 【一般会計】

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度 予 算 額 A	平成 19 年度 要 求 額 B	増 減 額 B - A	増減率 ( B - A ) / A
総務部	95,339 ( 24,771 )	93,532 ( 24,185 )	1,807 ( 586 )	1.9% ( 2.4% )
保健福祉部	40,049 ( 20,446 )	41,162 ( 18,926 )	1,113 ( 1,521 )	2.8% ( 7.4% )
健康衛生部	22,331 ( 12,286 )	23,166 ( 12,622 )	835 ( 336 )	3.7% ( 2.7% )
衛生研究所	227 ( 130 )	217 ( 121 )	10 ( 9 )	4.5% ( 6.9% )
高等看護学院	53 ( 45 )	38 ( 34 )	14 ( 11 )	27.0% ( 23.6% )
合 計	157,999 ( 57,678 )	158,115 ( 55,888 )	116 ( 1,790 )	0.1% ( 3.1% )

- 1 ( )内は一般財源額。
- 2 本表は百万円単位のため、増減額及び増減率の合計が一致しない場合がある。

【特別会計】

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度 予 算 額 A	平成 19 年度 要 求 額 B	増 減 額 B - A	増減率 ( B - A ) / A
国民健康保険 会計	183,480	205,801	22,321	12.2%
老人医療会計	182,091	177,491	4,600	2.5%
介護保険会計	86,000	87,826	1,826	2.1%

## 2 19年度予算要求にあたっての基本的考え方

引き続き厳しい財政状況が続くなか、現在、保健福祉局では、内部努力や節減によりコストの縮減を図るとともに、平成17年度から実施された行政評価<sup>1</sup>における検証結果も踏まえ、事業の必要性や効率化について、費用対効果などの観点から再検討を行っているところであります。

このような状況ではありますが、高齢者、障がいのある方、子どもをはじめ、誰もが互いに理解し尊重しあいながら、地域の中でふれあい、支えあって、安心して生きいきと健康に暮らせる地域社会の達成のため、保健福祉サービスの充実を図る必要があります。

そのため、保健福祉局実施プランで掲げる局運営方針や「札幌市地域福祉社会計画<sup>2</sup>」、「第4期札幌市高齢者保健福祉計画・第3期札幌市介護保険事業計画<sup>3</sup>」、「札幌市障害者保健福祉計画<sup>4</sup>」及び「札幌市健康づくり基本計画<sup>5</sup>」の5つの中期的な計画を着実に進めるとともに、次に掲げる項目について重点化を図ることといたします。

<sup>1</sup> 行政評価：平成11年度から実施されていた「事業評価システム」を見直し、平成17年度から実施した。それまでの事業レベルの評価に加え、施策評価が導入され、体系的に市政への評価を行う点が特徴。評価の客観性を高めるため、有識者等からなる行政評価委員会による外部評価も導入された。

<sup>2</sup> 札幌市地域福祉社会計画：平成15年3月策定。地域福祉活動への幅広い市民の参加と市民、事業者、行政の協働のもとで、安心して暮らせるぬくもりのある地域福祉社会を実現することを目的とします。地区福祉のまち推進センターを中心とした地域における支え合い活動の活性化、福祉に関するボランティア・NPO活動の促進、福祉サービスの利用を支援する仕組みの整備などを内容としています。

<sup>3</sup> 第4期札幌市高齢者保健福祉計画・第3期札幌市介護保険事業計画：平成18年3月策定。高齢者保健福祉計画は、主な保健福祉サービスの見込み量を明らかにし、高齢者保健福祉事業全般にわたり、供給体制の確保に関して必要な事項を定めるもの。介護保険事業計画は、介護保険給付等対象サービスや地域支援事業の見込み量を定めるなど、介護保険事業の円滑な運営に際して必要な事項を定めるもの。本市では、従前からこれら2つの計画を一体化して策定してきた。計画期間は平成18年度から平成20年度までの3年間。

<sup>4</sup> 札幌市障害者保健福祉計画：平成15年3月策定。障がいのある方が地域で自立した生活を送ることができるよう基本的方向を示すと共に、障がいのある方自身はもとより、市民や事業者などが障がいの有無を超え、相互に人権を尊重しながら、共に生きる「共生社会の実現」のための諸施策を内容としている。計画期間は平成15年度から平成24年度までの10年間。

<sup>5</sup> 札幌市健康づくり基本計画（健康さっぽろ21）：平成14年12月策定。国が策定した「健康日本21」の札幌市計画。21世紀の札幌市民の生涯を通じた健康の実現に向けて、健康づくりに対する目標を設定し、市民一人ひとりが主体的に健康増進を図っていくことを目指すための指針である。計画期間は平成15年度から平成24年度までの10年間。

## 1 少子化対策の推進

子どもを産みたい人が安心して子どもを産み、育てることができ、その子どもが健やかに育つよう、親と子に対する保健・医療・福祉の取り組みを推進する。

## 2 地域での高齢者・障がい者の自立支援の促進

高齢者や障がいのある方が持てる能力を十分に発揮し、地域の中で自立した生活を送ることができるよう、各種福祉サービスの充実を図る。

誰もが安心、安全に暮らせるまちづくりを進めるため、公共施設のバリアフリー化をすすめる。

## 3 地域での健康づくりの推進

市民一人ひとりが生涯にわたり健康で、活力ある社会を実現するため、健康づくりに対する市民の意識を高めるとともに、市民が自主的に健康づくりに取り組めるよう、健康づくりの場や機会の充実を図る。

### 3 予算要求の重点事項

#### (1) 健やかに暮らせる共生の街さっぽろ

##### 1 魅力あふれる地域づくりの推進

83百万円(82百万円)

注:( )内は18年度予算額

##### ア 福祉のまち推進センター補助(総務部)

83百万円

区や地区の福祉のまち推進センターによる地域住民の日常的な福祉の支えあい活動を推進するため、活動費や拠点施設の確保について支援します。

##### 2 少子化対策の推進

2,990百万円(2,975百万円)

注:( )内は18年度予算額

##### ア 児童虐待発生予防・育児支援強化事業(健康衛生部)

15百万円

児童虐待等に結びつく可能性が高い要因を有する妊婦、親子を早期に把握し、医療機関と保健センター等が連携して育児支援を行うための体制を整えます。

##### イ 不妊治療支援事業(健康衛生部)

42百万円【レベルアップ】

医療保険が適用されず高額の治療費がかかる特定不妊治療の治療費助成期間を2年から5年に延長します。

##### ウ 乳幼児医療助成(健康衛生部)

2,933百万円

乳幼児の健康の保持、増進を図ることを目的とする乳幼児医療費助成制度を実施します。

### 3 地域での高齢者・障がい者の自立支援の促進

4,100百万円(2,749百万円)

注:( )内は18年度予算額

#### ア 高齢者保健福祉計画策定調査(保健福祉部) 12百万円

平成17年度策定の第4期高齢者保健福祉計画は、平成20年度中に見直しを行うこととなっており、現計画の実施状況を検証するとともに、社会情勢の変化などに伴う高齢者の意識や生活状況を把握し、計画に反映させるため、高齢者等を対象とした調査を行います。

#### イ 障がい者「元気ショップ」運営事業(保健福祉部) 26百万円

平成18年12月(予定)にオープンする「元気ショップ」を、小規模作業所や授産施設等での製品販売や障がいのある方の活動発信場所として、またボランティアや市民との交流の場として、さらに充実するための支援を行います。

#### ウ はつらつシニアサポート事業(保健福祉部) 33百万円

高齢者の社会貢献活動に結びつけるきっかけづくりとなるような、NPO<sup>6</sup>や高齢者団体などの自主的な運営による、新しい時代の高齢者生きがい活動に対しての支援を行います。

#### エ 重症心身障害児(者)通園事業(保健福祉部) 121百万円

重度の知的障がいと肢体不自由が重複する方を対象に、通所により日常生活の訓練や健康管理を行います。

#### オ 障がい者グループホーム・ケアホームの拡充(介護給付及び訓練等給付の一部)(保健福祉部) 988百万円

知的障がいのある方や精神障がいのある方が、食事の提供や生活指導など一定の援助を受けながら地域で自立した共同生活を送る場となるグループホーム・ケアホームを増やします。(知的: 130か所 150か所、精神 39か所 45か所)

<sup>6</sup> NPO: ノンプロフィット・オーガナイゼーション(Non-Profit Organization)の略。民間の非営利組織のことをいう幅広い概念。一般的には、継続的、自発的に社会貢献活動を行なう、営利を目的としない団体の総称として使われている。平成10年に制定された特定非営利活動促進法により、簡便に法人格を取得できるようになった。



- カ 福祉のまち推進センター補助（総務部）（再掲） 83 百万円  
区や地区の福祉のまち推進センターによる地域住民の日常的な福祉の支えあい活動を推進するため、活動費や拠点施設の確保について支援します。
- キ 福祉除雪事業（総務部） 89 百万円  
高齢者や障がいのある方が冬期間も安心して暮らせるよう、地域住民や企業等と協働して間口除雪などのサービスを行います。
- ク 2015 年の高齢者介護推進事業（介護保険会計で実施）（保健福祉部） 6 百万円  
厚生労働省の研究機関が示した「2015 年の高齢者介護」の方向性を踏まえ、高齢者の権利擁護を推進するため、認知症や高齢者虐待防止への理解を広めるとともに、援護を要する高齢者やその家族への支援体制を強化します。
- ケ 快適生活支援事業（介護保険会計で実施）（保健福祉部） 1 百万円  
高齢者等が在宅で快適に暮らせるよう、適切な福祉用具の利用、住宅環境の改善、日常生活での動作方法などについての情報提供や相談支援体制を充実します。
- コ 地域福祉権利擁護事業（社会福祉協議会運営費等補助金の一部）（総務部） 35 百万円  
認知症高齢者や障がいのある方の権利を守り、地域で安心して生活が送れるように、日常生活の相談、金銭管理、福祉サービスの利用援助等を行います。
- サ 障がい者相談支援事業（保健福祉部） 72 百万円  
必要な情報提供や各種機関の紹介、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活力や社会生活力を高めるための支援などを総合的に行い、障がいのある方の地域生活を支援します。
- シ 精神科救急医療システム運営事業（保健福祉部） 22 百万円  
精神障がいのある方やその家族からの医療相談に 24 時間対応するため、平日夜間及び休日において、医療機関への連絡調整など適切な対応を行う「精神科救急情報センター」を運営します。

ス 障がい者による政策提言サポーター制度運営事業（保健福祉部） 1 百万円

障がいのある方の意見を市政に反映するため、障がいのある方が自ら意見の聞き取り役や取りまとめ役となって政策提言を行います。

セ 聴覚障がい者用字幕（手話）入りビデオカセット自主制作事業（保健福祉部）  
9 百万円

地域に根ざした情報などを盛り込んだ、字幕や手話入りのビデオカセットを自主制作し、聴覚障がいのある方への貸し出しや、CS 障害者放送での発信を行います。

ソ ねんりんピック（全国健康福祉祭）開催準備事業（保健福祉部） 7 百万円

平成 21 年の「ねんりんピック（全国健康福祉祭）北海道・札幌大会」の開催に向けて、北海道と共同で、大会の基本構想の策定などの準備に取り組みます。

タ 小規模作業所運営強化推進事業（保健福祉部） 6 百万円

障がいのある方に対し、作業や創作活動など社会参加の機会を提供する小規模作業所の運営体制を強化するため、関係団体と協働して実態調査や運営指導などに取り組みます。

チ 地域活動支援センター運営費補助（保健福祉部） 1,154 百万円

就労が困難な障がいのある方等を対象に、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の場の提供などのサービスを実施していきます。

ツ 地下鉄駅エレベーター等整備（保健福祉部）1,517 百万円【レベルアップ】

誰もが安心して快適に暮らせるまちを目指して、地下鉄駅にエレベーターや車いす使用者用トイレの整備を進めます。（南郷 7 丁目、北 18 条、中の島、北 12 条、バスセンター前）

## 4 地域での健康づくりの推進

3 4 百万円 ( 3 3 百万円 )

注 : ( ) 内は 18 年度予算額

### ア 健康さっぼろ 2 1 推進事業 ( 健康衛生部 ) 6 百万円

市民の方々が自主的に健康づくり活動を続けられる環境を整えるため、IT を活用した情報提供や、企業・職域との連携の基盤づくり等を実施します。

### イ 食育推進 ( 健康衛生部 ) 13 百万円

生涯にわたる健全な食生活の実現により心身の健康増進と豊かな人間形成に資することを目的とした食育基本法の制定を受けて、食のボランティア ( 食生活改善推進員 ) の再研修の強化等を図り、地域における食の健康に関する施策の一層の推進に努めます。また、生活習慣病の予防のため市民の方々が自主的に食に関する健康管理を行えるように、栄養成分表示を行う飲食店を増やしていきます。

### ウ ヘルシーコミュニティ促進事業及び健康づくりネットワーク促進事業 ( 健康衛生部 ) 12 百万円

地域の中での健康づくり活動の実践を支援するため、自主活動グループに対する助成等を行うとともに、グループ活動の育成やネットワークづくりを支援します。また、本事業により育成した自主活動グループや、地域で健康づくり活動を行っている人々、健康づくり活動を支援する団体等のネットワークづくりを促進する目的で、シンポジウムや研修会等、更なる自主活動の喚起を図るための事業を実施します。

#### 【成果指標】

- ・すこやか健診受診率 【目標】 42.2% 50% 【19 年度効果】 50% を達成
- ・健康づくりに取り組む自主活動グループ数  
【目標】 60 320 【19 年度効果】 +20 ( 320 )

### エ たばこ対策 ( 健康衛生部 ) 3 百万円

市民の受動喫煙防止及び未成年者や妊婦の喫煙防止を目的として、啓発イベントの実施やリーフレット作成などによる PR を行います。

## (2) 世界に誇れる環境の街さっぽろ

### 1 ゆたかな冬の暮らしの実現

89百万円(88百万円)

注:( )内は18年度予算額

#### ア 福祉除雪事業(総務部)(再掲)

89百万円

高齢者や障がいのある方が冬期間も安心して暮らせるよう、地域住民や企業等と協働して間口除雪などのサービスを行います。

### 2 歩いて暮らせるゆたかで快適な街の創造

1,517百万円(1,086百万円)

注:( )内は18年度予算額

#### ア 地下鉄駅エレベーター等整備(保健福祉部)(再掲)

1,517百万円【レベルアップ】

誰もが安心して快適に暮らせるまちを目指して、地下鉄駅にエレベーターや車いす使用者用トイレの整備を進めます。(南郷7丁目、北18条、中の島、北12条、バスセンター前)

### (3) その他の重点事業

#### 1 その他

1,525百万円(1,186百万円)

注:( )内は18年度予算額

ア 山口斎場サービス購入(健康衛生部) 1,254百万円

山口斎場は、本市第1号のPFI事業<sup>7</sup>として平成18年4月1日に供用を開始しました。最新の火葬炉設備を備え、自然エネルギーの有効利用やユニバーサルデザインを取り入れた人と環境に配慮した施設であり、主に本市西部・北部の市民の方の火葬に対応していきます。

イ 里塚斎場大規模改修(継続費19~20)(健康衛生部) 271百万円

里塚斎場は昭和59年に開場して22年が経過し、施設及び設備の老朽化が著しく、耐用の限界にきていることから、平成19、20年度に全面休場して、建物・設備・火葬炉の大規模改修工事を行います。(継続費総額 3,312百万円)

<sup>7</sup> PFI: プライベート・ファイナンス・イニシアチブ(private finance initiative)の略。これまでの公的部門による社会資本の整備・運営に民間資本や経営ノウハウを導入し、民間主体で効率化を図ろうとする政策手法。

## 4 事務事業の見直し等

< >内は見直しによる効果額

### (1) 事務事業の見直し

#### 内部効率

一般事務費の節約や、効率的な執務による時間外勤務手当等の抑制

< 5 3 百万円 >

人件費の見直し

< 1 2 0 百万円 >

光熱水費の節減

< 5 百万円 >

### (2) その他

#### 医療制度改革への対応（国民健康保険会計）

平成 20 年 4 月の医療制度改革（後期高齢者医療制度の創設、特定健康診査・特定保健指導の導入）に伴う各種制度改正に、迅速かつ円滑に対応するための準備体制を整えるとともに、市民サービスの維持・向上を図るため、国保オンラインシステムの大規模な改修を行います。

#### 国民健康保険料収納率の向上（国民健康保険会計）

国保会計の健全化及び加入者間の負担の公平・公正の観点から、口座振替の促進など滞納の未然防止対策を推進し、収納率を向上させ、歳入の確保に努めます。